

1. 事業名等

事業名	情報基盤運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	企画財政課	課長名	新城 武	予算科目
まちづくり基本条例	9章 町政運営			会計
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			1 一般会計
				2 総務費
				1 総務管理費
				7 電算費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	行政全般
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町全体にかかる情報システム基盤の安定した運用と構築

3. 事業の内容

西原町で利用しているあらゆる情報システムの基盤となるネットワーク、システムの整備と維持保守を行う運営事業			
事業期間	平成 12 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	なし	関連計画等	

4. 平成24年度事業の成果

<p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合行政システムのインフラとして整備・活用</li> <li>・庁内ネットワークのインフラとして整備・活用・保守</li> <li>・地域イントラネット網の維持</li> <li>・インターネット回線の維持・保守</li> <li>・新庁舎ネットワークの基本設計、維持・保守</li> </ul>
--

5. 評価

<input type="checkbox"/> 現状維持
<input checked="" type="checkbox"/> 改善
<input type="checkbox"/> 終了

6. 事業費

(単位:千円)

	率	23 年度決算	24 年度決算
事業費	-	12,175	12,035
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	12,175

1. 事業名等

事業名	総合行政システム運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	新城 武	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	9 章	町政運営		款	2 総務費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立		予算科目	項	1 総務管理費
				目	7 電算費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	町民及び職員
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	効率的な情報の管理と速やかな行政サービスの提供

3. 事業の内容

住民情報の管理及び住民票の発行などの基本的な行政サービスの効率的な提供を行うと共に行政向け内部事務の処理環境を提供する。  
(委託契約による開発、機器等の整備、保守契約、運営に必要な消耗品の調達)

事業期間	平成 10 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

4. 平成24年度事業の成果

【主な事業内容】

- ・総合行政システム機器の整備、維持
- ・総合行政システムソフトウェアの整備、維持
- ・総合行政システムに係る機器・ソフトウェアの保守契約
- ・法/制度改正への対応
  - ・住基法改正(外国人)
- ・総合行政システムで使用するトナー及び汎用的な用紙類の調達
- ・納付書等の封入封緘作業委託契約の締結
- ・総合行政システムの機能追加及び変更
  - ・コンビニ収納への対応

5. 評価

現状維持  
 改善  
 終了

6. 事業費

(単位:千円)

		率	23 年度決算	24 年度決算
事業費		-	51,675	40,295
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	51,675	40,295

1. 事業名等

事業名	庁内ネットワーク運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	企画財政課	課長名	新城 武	予 算 科 目
まちづくり基本条例	9章 町政運営			
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			
			会計	1 一般会計
			款	2 総務費
			項	1 総務管理費
			目	7 電算費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	職員
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	事務事業の効率化

3. 事業の内容

職員の事務用パソコンの整備とその利用環境の構築 (運用パソコンの整備、維持・保守契約、システム環境の構築)			
事業期間	平成 12 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

4. 平成24年度事業の成果

<p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内ネットワークシステムプリンタで使用するトナーの調達</li> <li>・庁内ネットワークシステムで使用する端末機等の機器類の整備・維持</li> <li>・庁内ネットワークシステムで使用するソフトウェア等の整備・維持             <ul style="list-style-type: none"> <li>・簡易GISシステムの維持・保守</li> <li>・サイボウズ、Witchymailの保守</li> </ul> </li> </ul>
---

5. 評価

<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 改善
<input type="checkbox"/> 終了

6. 事業費

(単位:千円)

	率	23 年度決算	24 年度決算
事業費	-	10,847	10,218
財 源 内 訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	10,847

1. 事業名等

事業名	地方債元利償還金事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	新城 武	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	9章 町政運営		予算科目	款	12 公債費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			項	1 公債費
			目	1・2 元金・利子	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	現世代の町民と後世代の町民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	公共施設等建設の財政負担を、将来便益を受けることとなる後世代と現世代の町民との間で負担を分け合う。

3. 事業の内容

地方財政法に基づき発行した各種事業債を、起債元利償還表に基づき、計画的に返済を行う。

事業期間	平成 - 年度 ~ 平成 - 年度	総事業費	-	千円
根拠法令等	地方自治法、地方財政法	関連計画等	西原町行政改革大綱	

4. 平成24年度事業の成果

【地方債現在高】 単位: 千円

項目	平成23年度 末現在高 (A)	平成24年度 借入額 (B)	平成24年度中償還額			平成24年度末 現在高 (A+B-C)
			元金 (C)	利子 (D)	合計 (C+D)	
1. 普通債	10,320,000	1,133,538	889,926	171,624	1,061,550	10,563,612
(1)総務	4,619,648	790,638	229,917	59,195	289,112	5,180,369
(2)民生	105,607	0	12,247	1,986	14,233	93,360
(3)衛生	0	0	0	0	0	0
(4)商工	849,454	0	94,708	17,767	112,475	754,746
(5)土木	2,917,552	341,500	319,295	51,832	371,127	2,939,757
(6)教育	1,827,739	1,400	233,759	40,844	274,603	1,595,380
(7)農林水産	0	0	0	0	0	0
2. 災害復旧費	5,743	3,200	2,593	35	2,628	6,350
(1)土木	5,743	3,200	2,593	35	2,628	6,350
合計	10,325,743	1,136,738	892,519	171,659	1,064,178	10,569,962

(単位: 円、人)

	24年度	23年度
町民一人あたり町の負債額	301,723	297,246
人口(人)	35,032	34,738

5. 評価

現状維持  
 改善  
 終了

6. 事業費

(単位: 千円)

	率	23年度決算	24年度決算
事業費	-	1,124,128	1,064,178
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	94,708	94,708
	一般財源	-	1,029,420

1. 事業名等

事業名	税務事務運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	税務課	課長名	花城 清紀	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	9章 町政運営			予算科目	2 総務費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			項目	2 徴税費
				目	1 税務総務費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	賦課徴税事務
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正かつ円滑な執行を図る

3. 事業の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・徴収嘱託員等の配置</li> <li>・賦課徴税事務の事務経費の支出</li> <li>・関係団体への負担金の支出</li> </ul>					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等				総事業費	千円
				関連計画等	

4. 平成24年度事業の成果

<p>【賦課徴収業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・普通嘱託員1人、滞納整理嘱託員1人、徴収担当臨時職員1人を引き続き配置し、徴収収納担当職員ならびに町税催告業務委託派遣員1人と連携し徴収事務の強化を行った。(滞納整理班の継続設置)</li> <li>・申告・課税補助の臨時職員(4～6月2人、7月1人、1月1人、2～3月4人)を配置し、適正賦課業務に努めた。</li> <li>・eLTAXおよび国税連携、電子システムを有効活用し、事務の効率化に努めた。</li> <li>・コンビに収納をスタートさせ、納税者の利便性を高めた。</li> </ul>
--

5. 評価

<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 改善
<input type="checkbox"/> 終了

6. 事業費

(単位:千円)

		率	23年度決算	24年度決算
	事業費	-	14,892	16,645
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	14,892	16,645

1. 事業名等

事業名	賦課徴収事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	税務課	課長名	花城 清紀	予算科目
まちづくり基本条例	9章 町政運営			会計
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			1 一般会計
				2 総務費
				2 徴税費
				2 賦課徴収費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	納税者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	納税義務を理解していただき、納期内納税の推進を図る。

3. 事業の内容

・町民税、固定資産税、軽自動車税の賦課徴収を行う。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	43,435 千円
根拠法令等	地方税法	関連計画等	西原町行政改革実施計画

4. 平成24年度事業の成果

【町税の徴収実績】 (単位:千円、%)

年度	現年度分			滞納繰越分			収納率計
	調定済額	収入済額	収納率	調定済額	収入済額	収納率	
平成24年度	3,289,948	3,212,005	97.6	174,395	69,260	39.7	94.7
平成23年度	3,316,994	3,247,662	97.9	201,346	85,497	42.5	94.7
平成22年度	3,201,222	3,130,436	97.8	226,922	88,505	39.0	93.9

【差押・証明書発行等件数】 (単位:件数)

項目	24年度	23年度
差押の状況	89	98
交付要求の状況	10	11
納付書差出件数	38,283	37,270
督促状差出件数	14,177	16,601
催促書差出件数	8,749	10,673
町民税関係証明等処理件数	12,368	12,181
固定資産税関係証明等処理件数	435	4,790
公売件数	0	1(1件落札)

・県税職員の相互併任制度を活用し徴収を強化した。  
 ・住民税に関し、県税職員と共同催促、臨戸を行い徴収を強化した。  
 ・県税職員と連携し、常に最新の情報を共有した。

H24年度は、地域振興・観光振興を目的に、原動機付自転車のオリジナル標識を5,000枚作成した。(沖縄振興特別推進交付金を活用)

5. 評価

現状維持  
 改善  
 終了

6. 事業費 (単位:千円)

	率	23年度決算	24年度決算
事業費	-	51,781	34,383
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		1,520
	地方債		
	その他特定財源	1,350	6
一般財源	-	50,431	32,857

1. 事業名等

事業名	総務事務運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	大城 安	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	9 章	町政運営		予算科目	2 総務費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			項目	1 総務管理費
				目	1 一般管理費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	総務事務
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正かつ円滑な執行を図る

3. 事業の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨時・嘱託職員の社会保険料支出</li> <li>・庁舎の光熱水費の支出</li> <li>・複写機等総務事務経費の支出</li> <li>・関係団体負担金の支出</li> </ul>					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等				総事業費	千円
				関連計画等	

4. 平成24年度事業の成果

【庁舎光熱水費】 (単位:円)			
項目	24年度	23年度	
電気料金	15,988,666	15,971,597	
ガス料金	206,755	193,156	
上下水道料金	946,860	933,565	
【複写機等賃借料】 (単位:円)			
項目	24年度	23年度	
複写機	4,584,753	4,117,248	
印刷機	239,400	199,500	
【町民向け相談業務 H24年度実績】 無料人権相談所の開設・・・ 年2回開催 6月(与那原町コミュニティセンター)、12月(西原町役場第五庁舎) 無料法律相談所の開設・・・ 月1回開催			

5. 評価

<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 改善
<input type="checkbox"/> 終了

6. 事業費

(単位:千円)

	率	23 年度決算	24 年度決算
事業費	-	64,004	65,634
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	2,085	1,793
	一般財源	-	61,919

1. 事業名等

事業名	庁舎移転準備事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	大城 安	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	9章 町政運営			予算科目	2 総務費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			項目	1 総務管理費
				目	1 一般管理費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	町民その他行政運営において利益を享受する者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	庁舎移転に向けた諸課題を整理しながら、円滑な庁舎移転を実現する。

3. 事業の内容

平成24年度 ・文書管理システムの構築、新庁舎における公文書館及び文書倉庫の適切な管理運営			
平成25年度 引越し計画			
平成26年度 オープニングセレモニー等			
事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 26 年度	総事業費	26,375 千円
根拠法令等		関連計画等	西原町庁舎移転計画

4. 平成24年度事業の成果

<p>《公文書管理改善業務》          委託事業／西原町役場公文書管理改善業務委託          委託先／ディサイド          データベース作成／保存文書(簿冊)登録数26,367件</p>
---

5. 評価

<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 改善
<input type="checkbox"/> 終了

6. 事業費

(単位:千円)

		率	23 年度決算	24 年度決算
事業費		-	0	11,714
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	0	11,714



1. 事業名等

事業名	戸籍住民基本台帳事務事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	町民生活課	課長名	呉屋 邦広	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	9章 町政運営			予算科目	2 総務費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			項目	3 戸籍住民基本台帳費
				目	1 戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	住民登録をしてる全住民、本町に本籍を有する者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	住居、印鑑、身分関係等の記録を適正に管理し、的確かつ迅速な事務処理に努める。

3. 事業の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・戸籍の作成管理、届出の受理、記載等、戸籍抄本等の交付</li> <li>・住民票の作成管理、転入・転出等の事務処理、謄抄本等の交付</li> <li>・外国人登録、切替、証明発行等</li> <li>・印鑑登録、証明書発行等</li> </ul>			
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、外国人登録法等 関連計画等		

4. 平成24年度事業の成果

(単位:件)			(単位:件)		
項目	24年度	23年度	項目	24年度	23年度
転入届	1,466	1,446	外国人登録原票記載事項証明書	203	530
転居届	575	515	閲覧	650	339
転出届	1,602	1,616	印鑑登録	1,568	1,568
世帯主変更届	173	153	印鑑証明	6,910	9,220
※外国人登録事務取扱	636	1,724	税務関係(住宅家屋含む)	13,928	13,567
出生届	605	585	印鑑廃止	121	139
死亡届	276	256	印鑑亡失届	342	409
婚姻届	432	421	犯歴関係	392	502
離婚届	131	126	(単位:人、世帯)		
転籍届	152	145	項目	H25.3.31	H24.3.31
戸籍謄抄本	4,535	5,691	住民基本台帳人口	35,101	34,738
除籍謄抄本・原戸籍謄抄本	1,363	2,297	住民基本台帳世帯数	13,448	13,132
戸籍附表(除)	734	1,633	戸籍人口	31,387	31,086
住民票謄抄本	23,584	25,060	戸籍数	11,373	11,194

※外国人登録事務取扱については年次で集計。(24年については、1/1~7/8まで。)

5. 評価

現状維持  
 改善  
 終了

6. 事業費

(単位:千円)

	率	23年度決算	24年度決算
事業費	-	14,990	15,252
国庫支出金		35	355
財源内訳			
県支出金			
地方債			
その他特定財源			
一般財源	-	14,955	14,897